

Hチーム政策立案発表

「いつ住むの？今でしょ」

後山エンリ 上須百花 竹内亜由夢 西山翠



GEIL

Policy Making Contest for Students

第27回 学生のための政策立案コンテスト 2025



目次

1. 地方の現状
2. 現状とのギャップ
3. 理想状態
4. 政策
5. 長期的展望

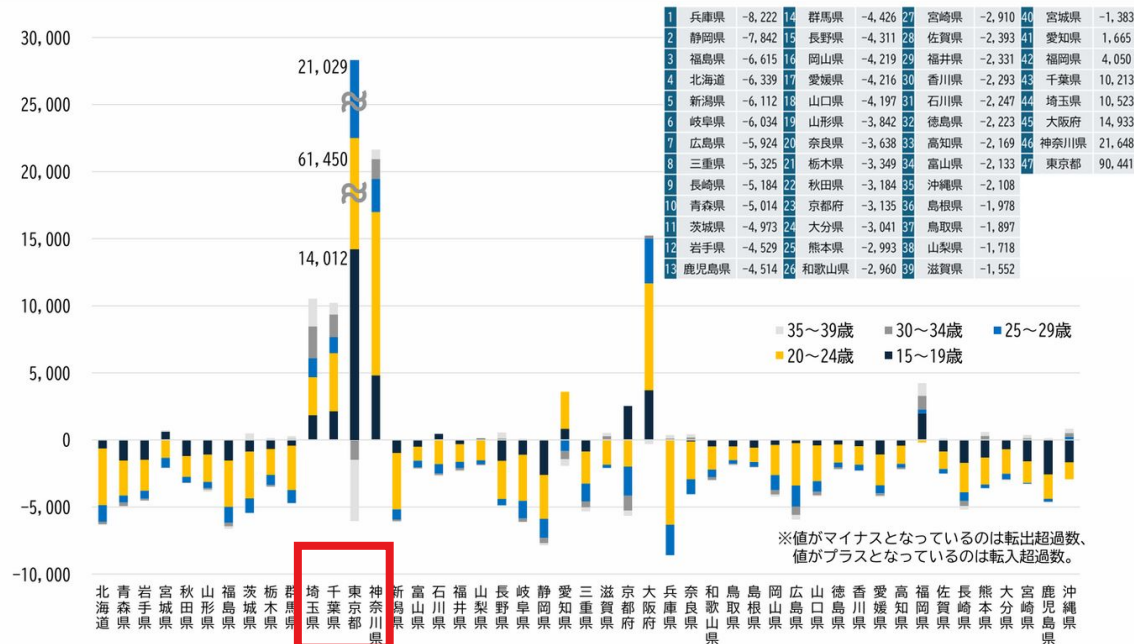
現状分析① 都道府県別の若者の転入・転出割合



都道府県別の15歳～39歳（総数）の転入・転出の状況

参考資料 3

○東京圏・愛知県・大阪府・福岡県を除き、全国的に若年層（15～39歳）は転出超過となっている。
とりわけ、就職等の時期である20～24歳層の転出超過数が著しい。



出典：住民基本台帳移動報告（2023年、日本人移動者数） 1

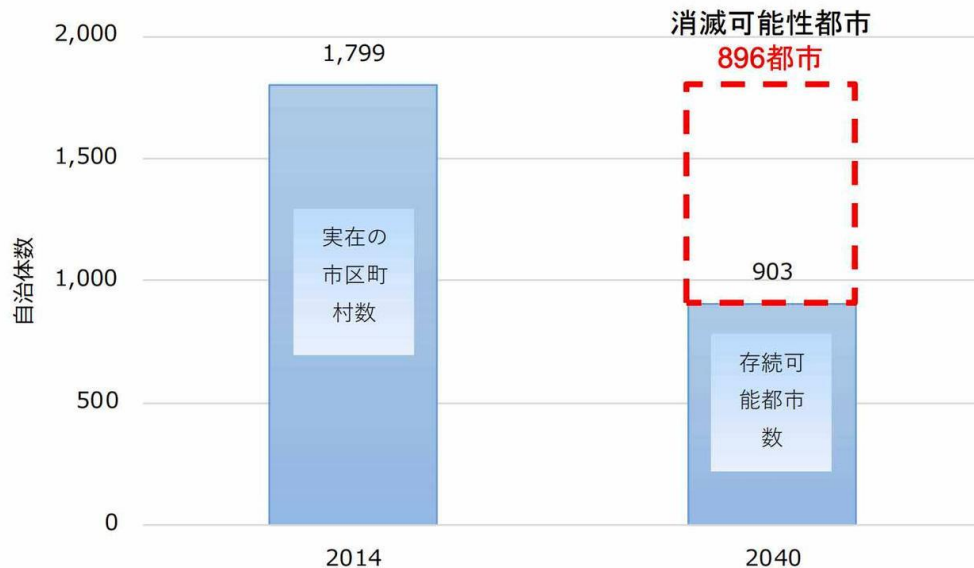
進学や就職で地方から都市部に移住する若者が多い



現状分析② 地方都市の消滅可能性

地方都市の消滅可能性

○ 2040年までに896都市が消滅の可能性



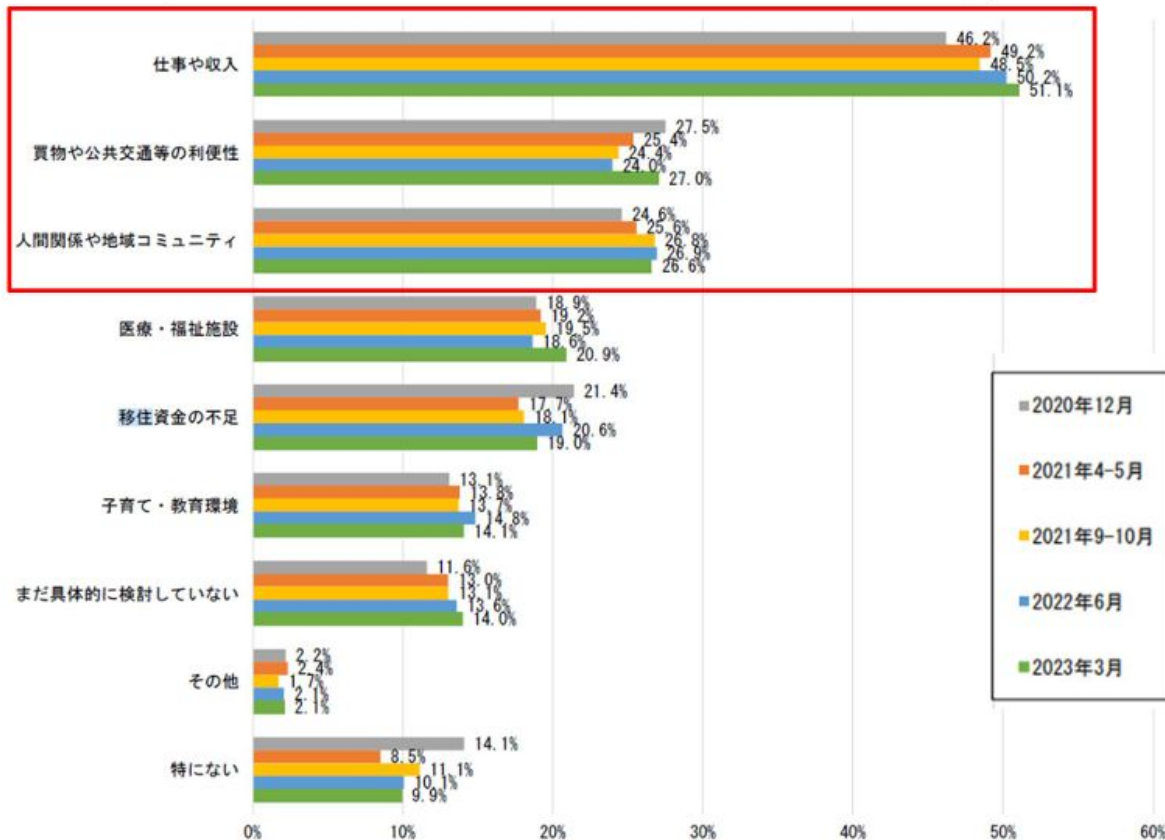
出典：増田寛也「『地域消滅時代』を見据えた国土交通戦略の在り方について」

2040年の消滅可能性都市は全地方都市の 約半数！



現状分析③ 地方移住への懸念

地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



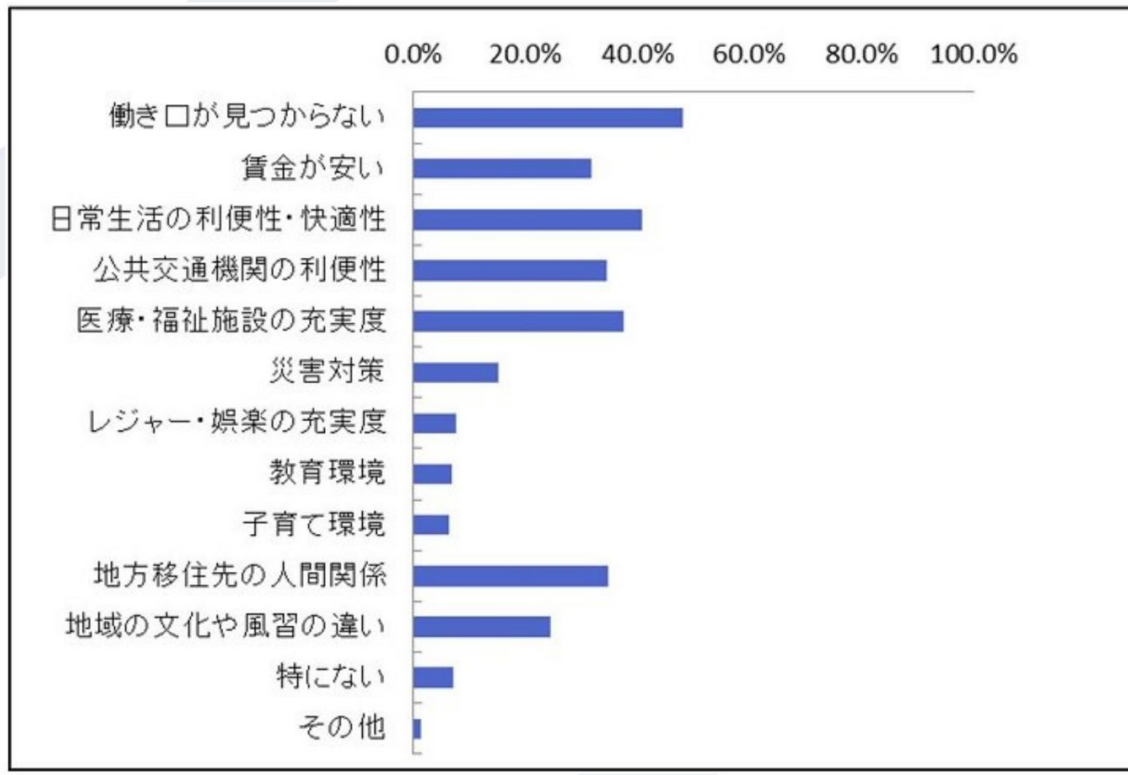
大きな原因

仕事
利便性
コミュニティ

1.仕事・収入



◆地方移住をするうえでの不安や懸念点を選択してください。(n=541)



地方は働き場所がないと考えている人が多い

2.利便性が低い (地方移住にあたっての不安要素の一つとして挙げる人)



(1-1) 食料品の買物が不便・困難な住民に対する対策の必要性和行政による対策の実施

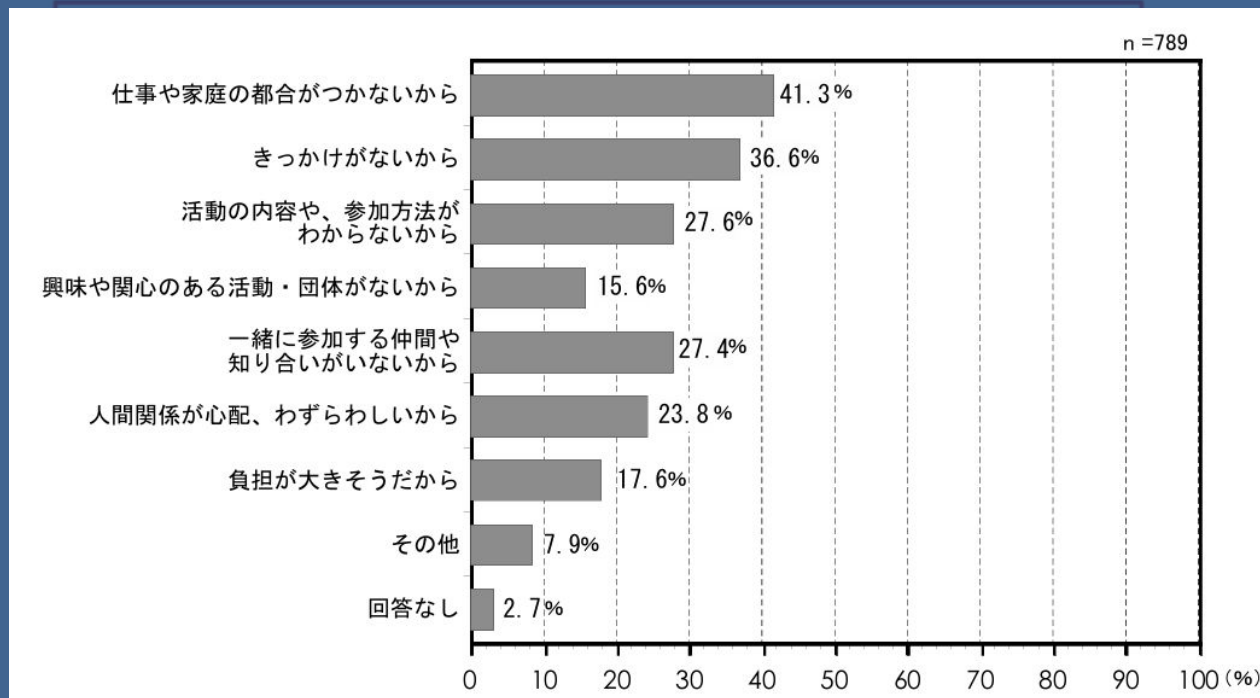
- ・ 現時点で対策を必要としている市町村※の割合は88.1%であり、平成29年度以降、増加傾向にある。
- ・ 上記市町村のうち、行政による対策が実施されているのは75.5%であった。



**88.1%の市町村が、食料品の購入が不便である
現状の改善を必要としている**

3.コミュニティ

地方移住にあたっての懸念（東京圏に居住して地方移住に関心がある人）



地域のコミュニティに対する不安としてきっかけのなさ・
一緒に参加する仲間の欠如などが挙げられる

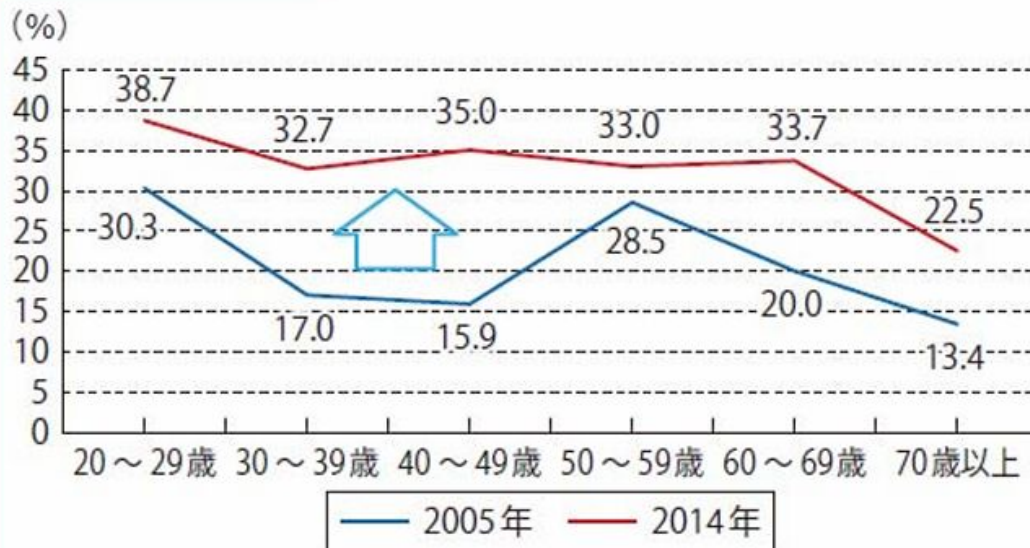
地方移住への不安要素が多くある

現実とのギャップ



図表 2-1-5

都市住民の農山漁村への定住願望
(ある・どちらかというところ)



資料) 内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査 (2005年11月)」、「農山漁村に関する世論調査 (2014年6月)」より
国土交通省作成

20代で**38.7**

%

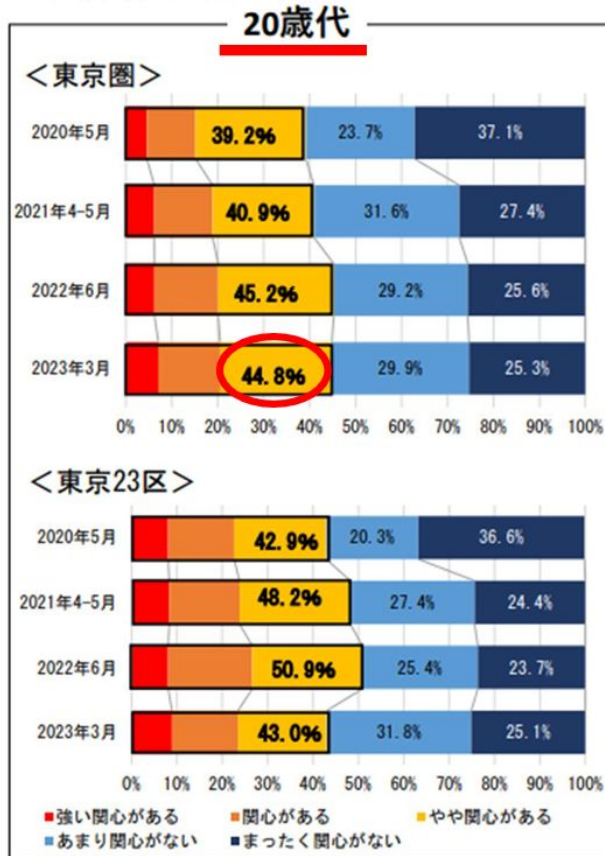
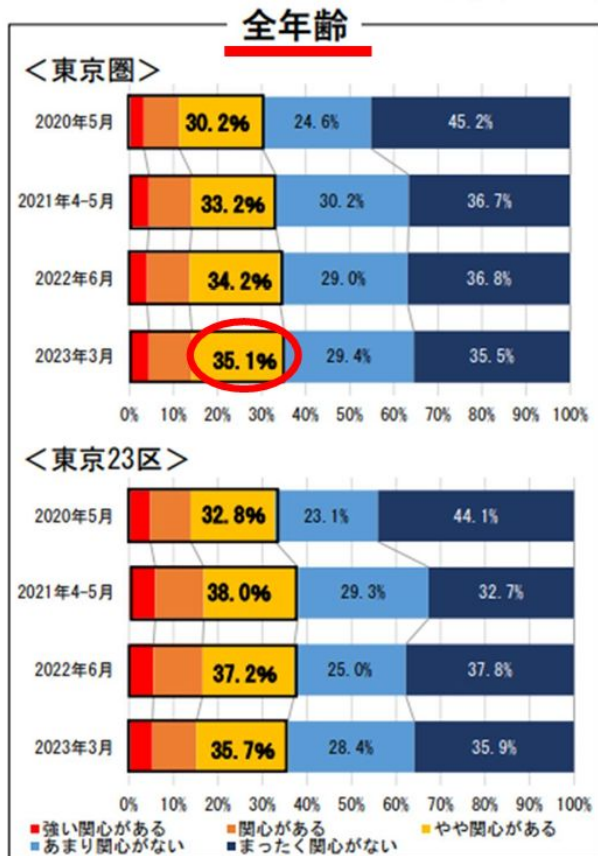
地方移住に
関心

上昇傾向↑

現実とのギャップ



地方移住への関心(東京圏在住者)



■ 調査概要

○ 調査方法：インターネット調査

○ 回収数：10,056

○ 調査期間：2023年3月

東京圏でも
高い値
44.8%

国土交通省 参照データより

[001712109.pdf](https://www.mlit.go.jp/001712109.pdf)

10

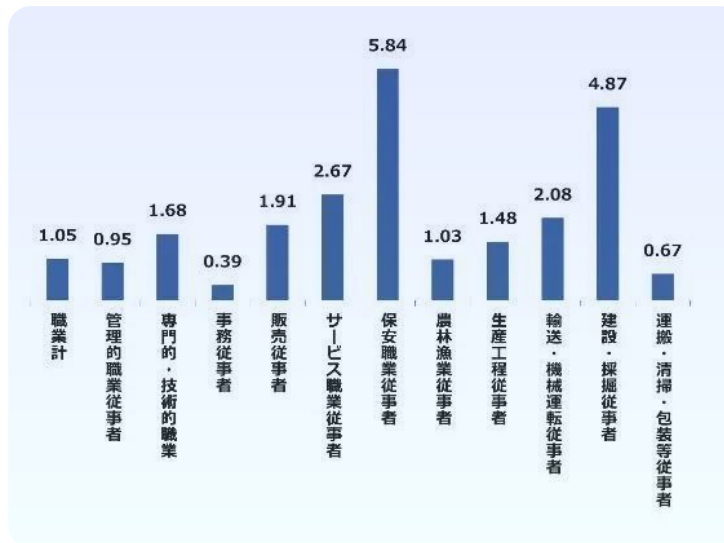
(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和5年4月)。

(備考)東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

現実とギャップ



全国の職種別有効求人倍率

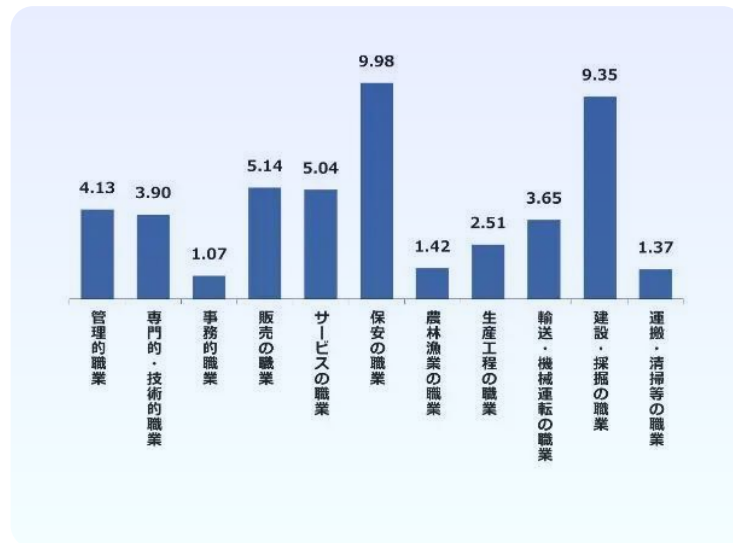


全国的には有効求人倍率が

1を下回る職種がある

参考資料:厚生労働省より <https://www.mhlw.go.jp/content/11602000/001507875.pdf>

岐阜県の職種別有効求人倍率



地方では全ての有効求人倍率が
1を超えており

あらゆる職種にニーズがある

理想状態



地方に興味がある・住みたい若者は多い
が若者の地方移住の流れは中々進まない

↓
移住まで一步を踏み出すまでのハードルがある

↓
若者が地方に移住し自立的に
生活することが出来る

理想状態



若者が地方に
住みやすい環境を
整えること



若者が地方移住
を「したい」で
終わらせず実行に
移せること



若者が地方で
自立した生活を
送れること



若者が地方移住

を「したい」で

実現すること

に移せること

若者が地方に住

整えること

若者が地方で

送れること

「若者の地方への移住の促進・東京一極集中の緩和へ」



地方に興味がある、住みたい若者は多い
が若者の地方移住の流れは中々進まない

移住まで一步を踏み出すまでのハードルがある

若者が地方に移住し自立的に
生活することが出来る

**若者の地方への
移住のハードルを
下げるような政策**

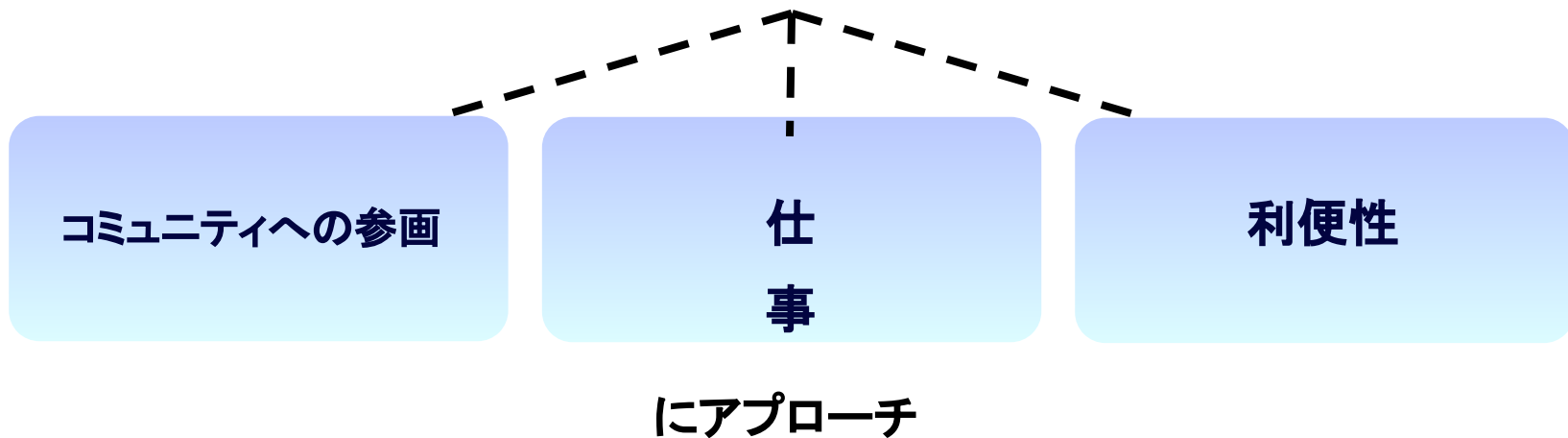


「シェアハウス」



「シェアハウスを拠点にした若者の地方移住の促進」

地域移住する際の三大ハードルである





消滅可能性自治体で地方移住に興味のある若者を

対象にした期限付き(～1年)のお試し移住

家を用意されている・
一年という短期間



参加のしやすさ

様々な若者を対象にした
包括的なアプローチ

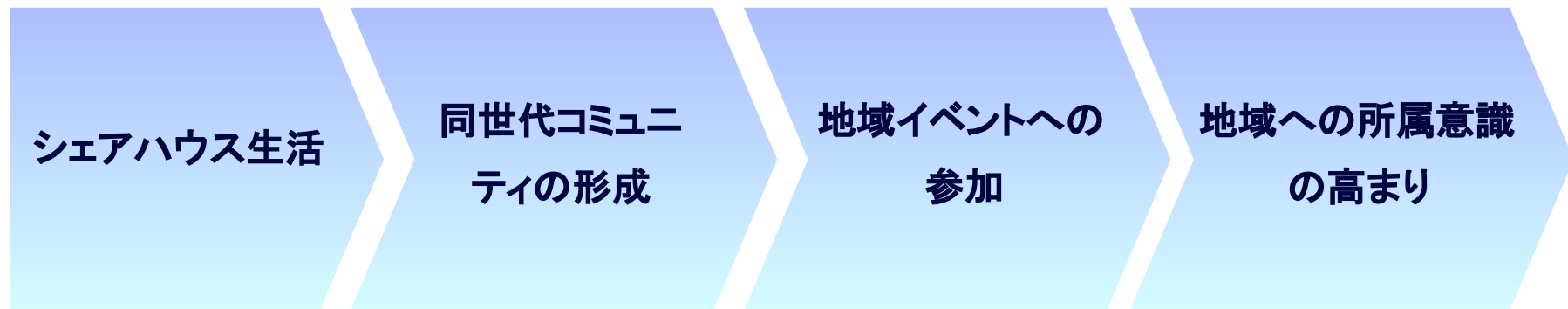
仕事への支援



若者の自立を促す



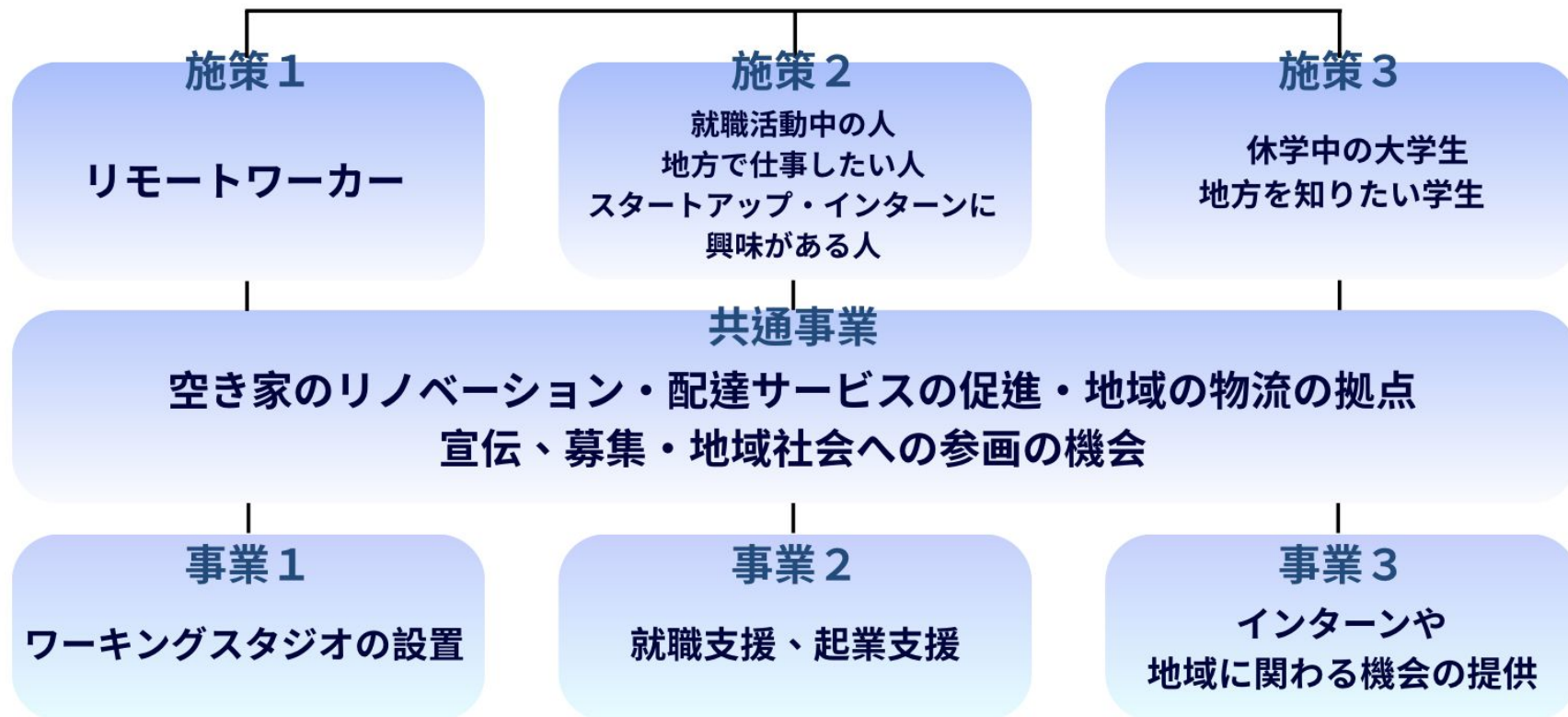
消滅可能性自治体で地方移住に興味のある若者を
対象にした期限付き(～1年)のお試し移住



所属意識 → 地域への愛着、住みたいと思える地方へ



政策：シェアハウス





従来の地方創生の反省点を踏まえた政策

持続性に欠けた政策



地方と若者の自立を長期的展望に入れた政策

関係者と地域住民の繋がりが生まれる政策

施策1

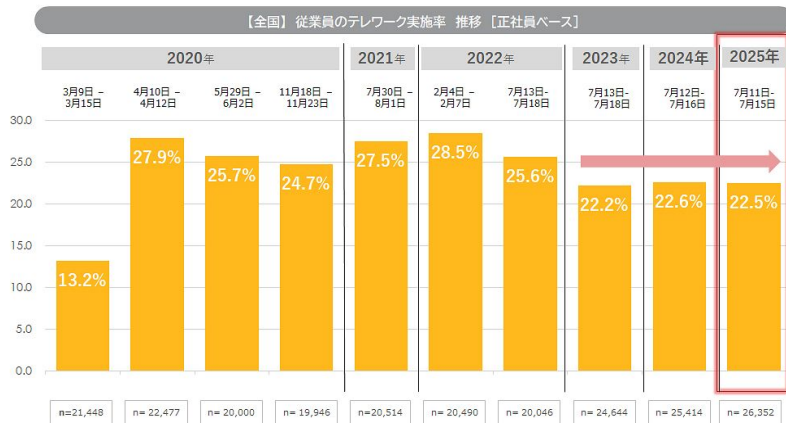
対象 リモートワーカー

期間 一年間

目的: 地方におけるリモートワークの定着支援と地域コミュニティとの接点創出

事業

ワーキングスタジオの設置 ー テレワークを実施している従業員は 22.5%いる



<https://rc.persol-group.co.jp/news/release-20250827-1000-1/#~:text=テレワーク実施率%23%80%82>





施策 2

対象 就職活動中の人、再就職の人、地方で仕事したい人、スタートアップ・インターンに興味がある人

期間 一年
間

目的: 地方におけるキャリア再設計と多様な働き方の支援

施策2一事業

再就職・副業・地域活動・ローカルスタートアップのサポート

既存政策との連携： ローカルスタートアップ支援制度
地域活性化起業制度





施策 3

対象 地方を知りたい学生、休学中の学生

期間 短期(数日)～長期(一年)

目的: 学生の地方での社会参加機会の創出と人材育成

事業

インターンや地域に関わる機会の提供



共通事業 1

シェアハウスのリノベーション

1. 放置された空き家をリノベーション

小規模ワークスペースの整備

2. 地方自治体や地域おこし協力隊と連携した持続可能な運営モデル の構築

3. 空き家バンクの活用

共通事業2

シェアハウス住民と地域住民の交流機会の提供

シェアハウス住民と地域住民の交流を促進するイベントを開催

例：夏祭り、餅つき等

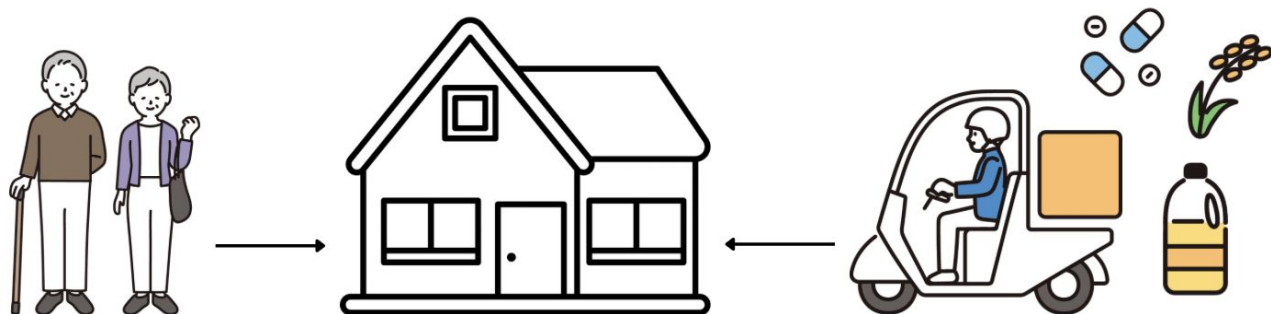
月単位での地域コミュニティと関わる機会

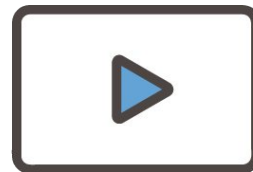
共通事業 3



シェアハウスを地域の生活支援拠点として活用し、 地域との交流を活性化

既存事例との連携：日本郵便「ぽすちょこ便」、山口県「ほほえみの郷トイトイ」
長野県「オンデマンドタクシー『のらざあ』」





宣伝・情報

1. SNSやYouTubeを活用し、シェアハウスでの生活の様子を動画発信
2. 地方自治体の移住促進サイト・地域おこし協力隊のネットワークとも連携



「きっかけ」

短期目標

シェアハウス
仕事、コミュニティ参画
利便性を高める

サポート

中期目標

住宅のサポート
地域おこし協力隊

若者の自立

長期目標

定住



プログラム後のサポート(中期目標)

- ・空き家バンクの活用

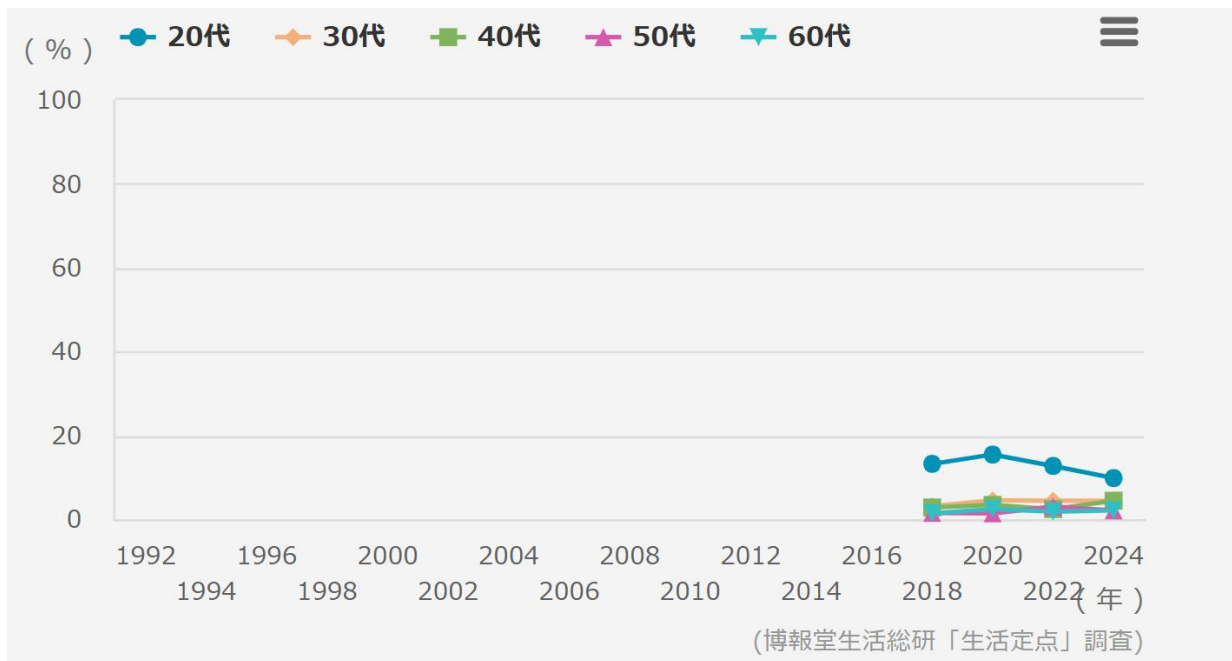
- ・地域運営組織 (RMO)との連携 → 行政との接点強化

- ・地域おこし協力隊

→修了生の中から、地域おこし協力隊の参加、運営補助を行う人材を育成



参考資料



20代のシェアハウスに住みたいと考えている人は 9.8%いる

参考資料



自治会や町内会、民生委員や消防団などが構成員として多く上げられ、
多様な世代の多様な主体が参加しています。





想定されるモデルケース(施策2)
長野県上水内郡信濃町シェアハウス



想定地域：長野県上水内郡信濃町

総人口：7,739人

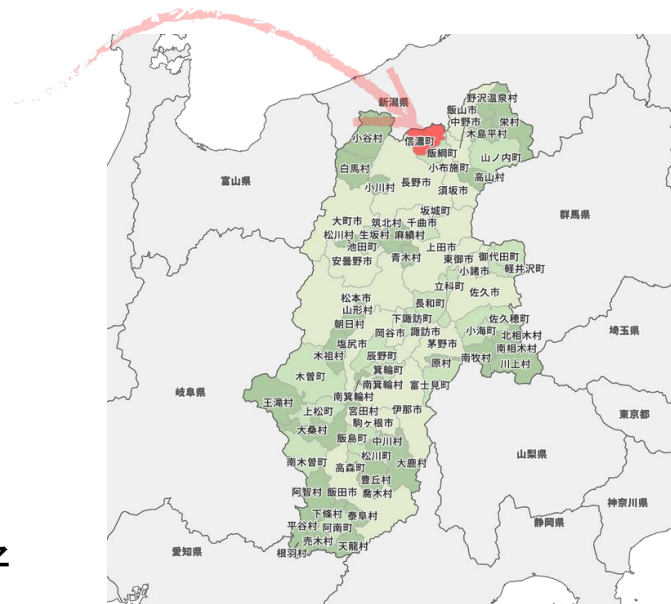
高齢化率：約44%

第一次産業従事者：676人(全人口の約8.7%)

豊富な自然資源(黒姫高原、野尻湖)と観光ポテンシャル

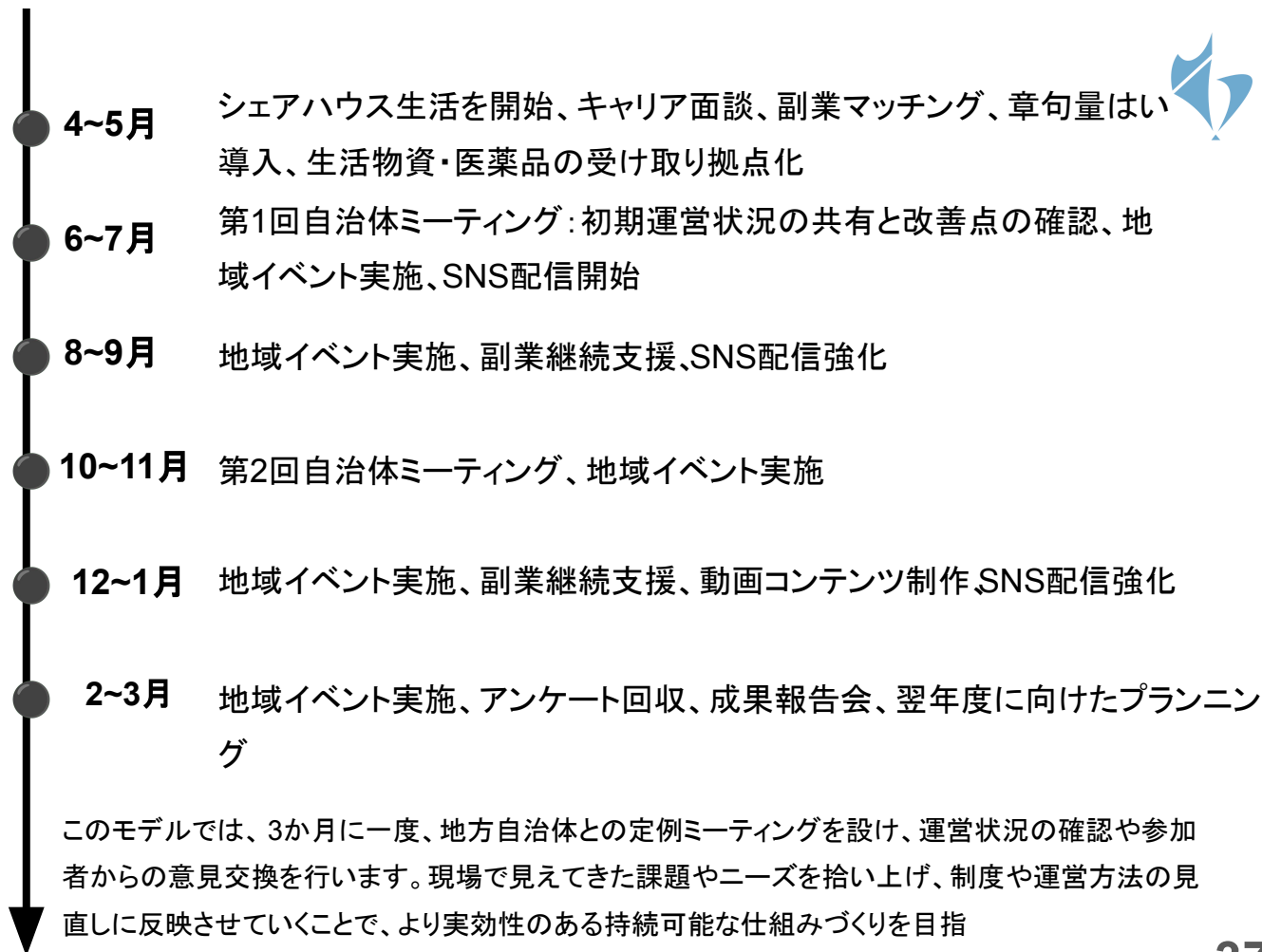
空き家率も比較的高く、地域資源の再活用が急務

上信越自動車道やしなの鉄道で都市圏とのアクセスも良好





モデル実施内容 (1年間の仮想スケジュール)





想定参加者と協力団体

参加者：若者5人（東京・大阪など都市部出身。20～30代転職中、副業志向あり）

協力団体：地方自治体、郵便局（信濃町局）、地域おこし協力隊、JA・観光協会など

KPI:

- 全参加者に対してキャリア面談を実施する（実施率100%）
- 地域事業者との副業マッチングを5件以上成立させること
- 副業を3か月以上継続する参加者の割合が70%以上であること
- 年間で成功事例や成果報告を3件以上まとめること

制度の流れ



空き家バンク の活用の一連 の流れ

熊本県山鹿市の例を参照

参考資料: 山鹿暮らし

<https://www.yamaga-gurashi.com/about/page.html>

KPIの根拠・参考：

2009年度から始まった地域おこし協力隊の初年度の結果

31自治体、89人の参加者



施策1 KPI想定

目的： 地方におけるリモートワークの定着支援と地域コミュニティとの接点創出

KPI:

- 地域シェアハウスに入居した遠隔ワーカー数(年間 30人以上)
- ワーキングスペースの月間平均利用率(95%以上)
- 地域住民との交流イベント参加率(80%以上の入居者が参加)



施策2 KPI想定

目的：地方におけるキャリア再設計と多様な働き方の支援

KPI:

- **再就職・副業マッチング支援実施件数（年間 30件）**
- **就職または副業につながった参加者割合（ 95%以上）**
- **地域内企業・団体との連携事業数（ 15団体以上）**



施策3 KPI想定

目的：学生の地方での社会参加機会の創出と人材育成

KPI:

- **実習・地域プロジェクトへの学生参加者数(年間 30人以上)**
- **参加学生による一年間の継続的な地域活動への関与率(75%以上)**
- **地域住民からのフィードバック満足度(アンケートで 80%以上が満足)**